

生産性研究助成

2023年度 応募要領

応募締切：2024年 1月 26日（金）17：00

（日本時間）

公益財団法人 日本生産性本部

お問い合わせ

公益財団法人日本生産性本部 経営アカデミー

「生産性研究助成 事務局」奥村

〒100-0005 千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階

TEL 03-5221-8455 FAX 03-5221-8479

電子メールアドレス ami.okumura@jpc-net.jp

Academy_info@jpc-net.jp

ホームページアドレス <https://www.k-academy.jp/>

生産性研究助成について

生産性研究助成制度は、日本生産性本部創立35周年、および経営アカデミー（産学協同による本格的な経営幹部養成のための産業界の経営大学院）創設25周年を記念して、1990年（平成2年）に設けられたものです。

1955年の本部創立以来、各界の代表により構成された中立的立場で展開されてきた生産性運動の諸活動は、我が国産業・経済発展の原動力となってきましたが、この間の生産性向上のための調査、研究、人材育成など、学界・産業界の諸賢が果たしてきた役割と成果は多大なもので、その役割は今後ますます期待されるものであります。

本研究助成制度はこのような認識に立って設けられ、若手の研究活動を助成していくものです。学界を中心として、民間研究機関、経営アカデミーに係わる実務界の方々も含め広く募集いたします。

選 考 委 員

（50音順、敬称略）

沼上	幹	（早稲田大学ビジネス・ファイナンス 研究センター 研究院教授）
鬼丸	朋子	（中央大学 教授）
木谷	宏	（県立広島大学大学院 教授）
河野	宏和	（慶應義塾大学 名誉教授）
南	知恵子	（神戸大学大学院 教授）
米山	茂美	（学習院大学 教授）

応 募 要 領

- 対 象 若手研究者（2023年4月1日において年齢40歳未満）で、広く経営、労働、生産性などに関する領域を研究する個人またはグループ（所属、国籍は問いません）。グループでの応募の場合、代表者が上記年齢基準を満たしている必要があります。

- 研究助成金（1件：1人あるいは1グループ当たり） ①50万円 ②100万円
上記①②のうち一つを選択し、応募してください。なお、選考プロセス、選考基準については金額にかかわらず同一です。

- 助成の件数 3件（3グループ）以内 （①と②合わせて）

- 申込方法・締切

（1）申込書フォーマットのダウンロード

申込書フォーマットのデータは、下記 Web ページにアクセスいただき「生産性研究助成 申込書 依頼フォーム」より必要事項をご登録の上、ダウンロードをお願いします。

Web ページ : <https://www.k-academy.jp/researchgrant/>

（2）申込書の記入と送付

所定の申込書（No. 1～No. 5）に必要事項を記入（言語は日本語）の上、2024年1月26日(金) 17:00（日本時間）までに、指定の e-mail アドレス（申込書末尾に記載）宛に電子メールで送信してください。（メール送信時刻が期限内であること。）

※ 申込書の送付先は、申込書のフォーマットの末尾に記載の e-mail アドレスとなります。

※ 送信頂いた申込書を確認後、事務局より受領確認の電子メールをお送りします。もし、受領確認の電子メールが送信後1週間を経過しても届かない場合には、必ず事務局までご連絡ください。（TEL 03-5221-8455）

- 選考結果の通知

選考委員による厳正な選考の上、2024年3月末を目途に申込者全員に選考結果を通知します。

- 研究期間 選考後、約1年間

- テーマ 経営、労働、生産性などに関するもの。 広くわが国学界の発展に寄与し、企業のみドルマネジメント、トップマネジメントの人々の日々の経営実践に新しい知見をもたらしうるものが望ましい。（例、「経営戦略」「技術経営」「企業組織」「リーダーシップ」「マーケティング」「生産管理」「財務会計」「人事全般」「イノベーション」）

●助成金の使途

研究に必要な文献費、調査費、研究補助者への謝礼、消耗品費などに充当される支出とします。但し、助成金の大半を旅費（学会発表を除く）や備品購入費など、特定単一の目的に充当するのは不適当です。

※大学による経費管理の場合等のオーバーヘッドコストについては免除をお願いしております。（助成金全てを研究者が使用。）使途計画には含めないでください。

●助成対象者の義務等

（１）研究成果の発表

研究成果を学会誌、専門誌、業界誌などいずれかに発表しなければなりません。発表の際は本助成を受けたことを明記してください。

（２）助成金の使途報告の報告

助成対象者は、1年6ヶ月後を目途に助成金の使途概要に証憑書類を添えて事務局に報告してください。

（３）研究成果物（論文等）の提出

助成対象者は、1年6ヶ月後を目途に、研究成果物(論文等)を事務局に提出してください。研究成果の要旨は、生産性新聞ならびに当本部ホームページに公開いたします。

（４）研究報告会における発表

助成対象者は、当財団が開催する研究報告会等にて、助成を受けた研究の成果を発表していただきます。